



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 弘志
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,648	△3.7	1,415	△55.5	1,177	△61.9	1,017	△55.0
2024年3月期	46,383	23.3	3,183	315.7	3,088	383.9	2,261	206.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,283百万円 (△46.2%) 2024年3月期 2,383百万円 (255.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	600.56	—	9.9	2.7	3.2
2024年3月期	1,333.94	—	26.3	7.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,486	10,857	25.6	6,406.35
2024年3月期	43,819	9,744	22.2	5,749.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,857百万円 2024年3月期 9,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△5,375	△1,201	△3,444	4,509
2024年3月期	6,747	△824	△528	14,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00	169	7.5	2.0
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00	67	6.7	0.7
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00		13.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	1.9	700	△50.5	600	△49.1	500	△50.9	295.00

(注) 年次で業績目標を管理しているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載は省略している。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,253,000株	2024年3月期	2,253,000株
2025年3月期	558,212株	2024年3月期	558,052株
2025年3月期	1,694,901株	2024年3月期	1,694,999株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,108	△4.0	1,399	△55.8	1,164	△62.1	1,012	△55.1
2024年3月期	45,930	23.7	3,165	320.1	3,072	389.2	2,253	207.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	597.20	—
2024年3月期	1,329.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,136	10,631	25.2	6,273.33
2024年3月期	43,563	9,779	22.4	5,769.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,631百万円 2024年3月期 9,779百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.0	700	△50.0	600	△48.5	500	△50.6	295.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外である

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記載に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではない。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況及び（4）今後の見通し」を参照されたい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、高い水準の賃上げ等の効果もあって名目賃金は増加したものの、円安の進行による輸入物価上昇、米等の食料価格の高騰等により実質賃金はマイナスとなっており、個人消費は力強さを欠いた状態が続いている。

世界経済については、米国の通商政策をはじめとする政策の動向、ウクライナ情勢の長期化の動向を注視する必要がある。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績については、売上高446億48百万円（前年度比3.7%減）、営業利益14億15百万円（前年度比55.5%減）、経常利益11億77百万円（前年度比61.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億17百万円（前年度比55.0%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	3,900	539	4,439	—	4,439
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	40,209	—	40,209	—	40,209
顧客との契約から生じる収益	44,109	539	44,648	—	44,648
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	44,109	539	44,648	—	44,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	553	553	△553	—
計	44,109	1,092	45,202	△553	44,648
セグメント利益	2,479	15	2,495	△1,080	1,415

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

ア. 船舶事業

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところであるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないことから、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。また資機材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇し高船価化している一方で、運賃、用船料の水準が折り合わないことや、造船各社の期近な船台が埋まっていることから対象納期が3年以上先となるような先物も多くなっており、船主側に発注を控える動きがみられている。

収益面については、新造船においては売上対象隻数が2隻減少（15隻→13隻）したこと、船種の違い、各船の決算日における工事進捗度が異なることにより前連結会計年度に比べ減収となった。また、改修船については前連結会計年度に改造船工事、大口の修繕工事の完工があったことから反動減となり減収となった。

このような状況のもと、同型船の連続建造において、2工場（瀬戸田工場、因島工場）体制の強みを活かしたより効率的な生産性向上の取組みに加え、資機材費の削減については、全社を挙げてコストダウンを徹底して行ない、新分野のLNG燃料フェリー、輸送船など5隻を引き渡した。

なお、当社は、地球環境問題が企業の社会的責任として重要であることを十分に認識し、環境性能を踏まえた省エネ船（エコシップ）の開発・設計を進めるとともに全社を挙げて省エネ・環境保護活動に取り組んでいる。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の経営成績については、売上高441億9百万円（前年度比4.0%減）、セグメント利益24億79百万円（前年度比40.9%減）となった。

受注については、外航貨物船を中心に、豊富な建造実績のあるフェリーを受注することに努めた結果、新造船8隻（一般貨物船、フェリー、ロールオン／ロールオフ型貨物船（RORO船））、修繕船他で前期よりも減少するものの、ほぼ例年並みの479億85百万円（前年度比25.3%減）を受注し、受注残高は、新造船25隻他で1,004億97百万円（前年度比4.0%増）となった。

イ. その他

陸上・サービス事業の当連結会計年度の経営成績については、売上高10億92百万円（前年度比1.3%増）、セグメント利益15百万円（前年度はセグメント損失△0百万円）となった。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	43,819	42,486	△1,333
負債	34,075	31,629	△2,446
純資産	9,744	10,857	1,113

総資産は、前連結会計年度末の438億19百万円から424億86百万円減少し、424億86百万円となった。
これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したものの、現金及び預金、前渡金が増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の340億75百万円から316億29百万円減少し、316億29百万円となった。
これは主に、契約負債が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の97億44百万円から108億57百万円増加し、108億57百万円となった。
これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものである。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より101億3百万円減少し、45億9百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は53億75百万円（前年度は67億47百万円の獲得）となった。
これは主に、売上債権及び契約資産が増加したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は12億1百万円（前年度は8億24百万円の使用）となった。
これは主に、固定資産の取得によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は34億44百万円（前年度は5億28百万円の使用）となった。
これは主に、長期借入金の返済によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりである。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	18.5%	22.2%	25.6%
時価ベースの自己資本比率	6.7%	19.3%	22.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.33年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	67.22倍	—

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(注4) 2023年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

翌期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

(4) 今後の見通し

国内景気について、個人消費については長引く物価高の影響はあるものの、一昨年からの高い賃上げの効果もあり、回復基調で推移すると考えられるが、米国の各種政策の影響など景気下振れリスクも存在し、先行きは不透明である。また、企業収益についても、米国の通商政策をはじめとする政策の動向によって特に輸出関連企業では大きな下振れリスクを抱えており、不確実性が増大している。

世界経済においても、米国の各種政策の動向、ウクライナ情勢の長期化などにより不安定な状況が続くものと予想される。

当社グループにおいては、資機材価格の値上がりが続いているが、生産性の向上、固定費の削減に努め、収益を確保する所存である。

このような状況のもと、翌期の連結業績見通しについては、売上高455億円、営業利益7億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでいる。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性がある。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針である。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢及び同業他社の状況を踏まえつつ適切に対応していく方針である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,801	4,702
受取手形、売掛金及び契約資産	10,069	20,008
商品	2	1
仕掛品	423	560
原材料及び貯蔵品	204	254
前渡金	1,391	591
未収消費税等	3,089	1,666
その他	168	680
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	30,139	28,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,912	6,386
減価償却累計額	△4,460	△4,546
建物（純額）	1,451	1,840
構築物	6,038	6,143
減価償却累計額	△4,417	△4,516
構築物（純額）	1,620	1,626
機械装置及び運搬具	13,689	14,253
減価償却累計額	△10,796	△11,153
機械装置及び運搬具（純額）	2,892	3,099
工具、器具及び備品	4,409	4,555
減価償却累計額	△3,939	△4,104
工具、器具及び備品（純額）	470	451
土地	4,665	4,656
建設仮勘定	1	83
有形固定資産合計	11,102	11,758
無形固定資産		
その他	61	50
無形固定資産合計	61	50
投資その他の資産		
投資有価証券	979	1,014
長期前払費用	31	16
退職給付に係る資産	534	639
その他	1,056	557
貸倒引当金	△85	—
投資その他の資産合計	2,516	2,226
固定資産合計	13,680	14,035
資産合計	43,819	42,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	4,212
電子記録債務	1,716	1,812
短期借入金	1,050	800
1年内返済予定の長期借入金	3,025	2,255
未払費用	1,034	1,133
未払法人税等	91	36
契約負債	12,793	13,865
船舶保証工事引当金	282	496
工事損失引当金	1,902	1,237
その他	331	549
流動負債合計	26,538	26,398
固定負債		
長期借入金	4,880	2,625
再評価に係る繰延税金負債	802	825
退職給付に係る負債	1,543	1,410
資産除去債務	74	75
その他	236	293
固定負債合計	7,536	5,230
負債合計	34,075	31,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	8,313	9,161
自己株式	△2,017	△2,018
株主資本合計	8,168	9,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	207
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	1,585	1,561
退職給付に係る調整累計額	△182	72
その他の包括利益累計額合計	1,575	1,841
純資産合計	9,744	10,857
負債純資産合計	43,819	42,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	46,383	44,648
売上原価	※1, ※2 42,008	※1, ※2 42,007
売上総利益	4,374	2,640
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134	168
給料及び手当	334	306
減価償却費	119	96
その他	※1 603	※1 653
販売費及び一般管理費合計	1,191	1,225
営業利益	3,183	1,415
営業外収益		
受取利息	0	15
受取配当金	21	24
投資有価証券売却益	-	18
受取賃貸料	19	19
為替差益	91	-
その他	18	7
営業外収益合計	151	85
営業外費用		
支払利息	97	81
支払保証料	77	121
資金調達費用	46	19
為替差損	-	81
その他	25	19
営業外費用合計	246	322
経常利益	3,088	1,177
特別損失		
固定資産除却損	38	14
減損損失	※3 7	※3 18
訴訟関連費用	※4 561	※4 -
特別損失合計	607	33
税金等調整前当期純利益	2,480	1,144
法人税、住民税及び事業税	199	115
法人税等調整額	20	11
法人税等合計	219	126
当期純利益	2,261	1,017
親会社株主に帰属する当期純利益	2,261	1,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期純利益	2,261	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	29
繰延ヘッジ損益	△5	5
土地再評価差額金	—	△23
退職給付に係る調整額	25	254
その他の包括利益合計	121	265
包括利益	2,383	1,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,383	1,283
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	6,120	△2,017	5,975
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261		2,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,193	△0	2,192
当期末残高	1,200	672	8,313	△2,017	8,168

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	76	—	1,585	△207	1,453	7,429
当期変動額						
剰余金の配当						△67
親会社株主に帰属する当期純利益						2,261
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	101	△5		25	121	121
当期変動額合計	101	△5	—	25	121	2,314
当期末残高	178	△5	1,585	△182	1,575	9,744

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	8,313	△2,017	8,168
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	848	△0	847
当期末残高	1,200	672	9,161	△2,018	9,016

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	178	△5	1,585	△182	1,575	9,744
当期変動額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属する当期純利益						1,017
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	5	△23	254	265	265
当期変動額合計	29	5	△23	254	265	1,113
当期末残高	207	—	1,561	72	1,841	10,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,480	1,144
減価償却費	815	817
減損損失	7	18
固定資産除売却損益 (△は益)	37	13
受取利息及び受取配当金	△22	△40
支払利息	97	81
為替差損益 (△は益)	△91	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,607	△9,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	532	△186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,672	△4
契約負債の増減額 (△は減少)	6,483	1,072
前渡金の増減額 (△は増加)	1,186	799
引当金の増減額 (△は減少)	△898	△532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	52
その他	△1	△37
小計	9,631	△6,590
利息及び配当金の受取額	22	39
消費税等の支払額	△2,476	1,427
利息の支払額	△100	△79
法人税等の支払額	△329	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,747	△5,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△787	△1,210
投資有価証券の売却による収入	—	27
その他	△36	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△250
長期借入れによる収入	2,847	—
長期借入金の返済による支出	△3,307	△3,025
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△67	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528	△3,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,486	△10,103
現金及び現金同等物の期首残高	9,127	14,613
現金及び現金同等物の期末残高	14,613	4,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
161百万円	134百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
981百万円	253百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建 物	3
		土 地	4
合 計			7

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建 物	9
		土 地	9
合 計			18

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

ナティーク城山は、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価している。

※4. 訴訟関連費用

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、2020年9月30日付で東京地方裁判所に三菱造船株式会社から同社が有する特許を侵害しているとして、特許権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起されていたが、和解により解決したことから、和解金を含む訴訟関連費用561百万円を特別損失に計上している。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項なし。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、親会社到新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

また、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注1）	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	4,508	435	4,944
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	41,438	—	41,438
顧客との契約から生じる収益	45,947	435	46,383
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	45,947	435	46,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	643	643
計	45,947	1,079	47,026
セグメント利益又は損失（△）	4,193	△0	4,193
セグメント資産	21,687	1,245	22,932
その他の項目			
減価償却費	693	32	726
減損損失	—	7	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581	27	608

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含めている。

2. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスのうち、期間がごく短い工事については、一時点で移転される財又はサービスに含めている。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注1）	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	3,900	539	4,439
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	40,209	—	40,209
顧客との契約から生じる収益	44,109	539	44,648
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	44,109	539	44,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	553	553
計	44,109	1,092	45,202
セグメント利益	2,479	15	2,495
セグメント資産	31,747	1,152	32,899
その他の項目			
減価償却費	719	34	753
減損損失	—	18	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,409	30	1,439

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含めている。
2. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスのうち、期間がごく短い工事については、一時点で移転される財又はサービスに含めている。
4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,947	44,109
「その他」の区分の売上高	1,079	1,092
セグメント間取引消去	△643	△553
連結財務諸表の売上高	46,383	44,648

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,193	2,479
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△0	15
セグメント間取引消去	0	0
全社費用（注）	△1,011	△1,081
連結財務諸表の営業利益	3,183	1,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,687	31,747
「その他」の区分の資産	1,245	1,152
全社資産（注）	20,887	9,586
連結財務諸表の資産合計	43,819	42,486

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	693	719	32	34	89	64	815	818
減損損失	—	—	7	18	—	—	7	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	581	1,409	27	30	100	39	708	1,479

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものである。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	シンガポール	その他の地域	計
19,551	16,820	5,669	4,341	46,383

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
MI-DAS LINE S. A.	10%～40% (4,638～18,553百万円)	船舶事業
(株)商船三井		
ROSA MARITIME S. A.		
合計	70%～80% (32,468～37,106百万円)	

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	パナマ	その他の地域	計
28,956	5,908	9,783	44,648

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
(株)商船三井	10%~30%	船舶事業
防衛装備庁	(4,410~13,232百万円)	
合計	40%~50% (17,643~22,054百万円)	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,749円06銭	6,406円35銭
1株当たり当期純利益	1,333円94銭	600円56銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,744	10,857
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,744	10,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,694	1,694

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,261	1,017
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,261	1,017
普通株式の期中平均株式数	(千株)	1,694	1,694

(重要な後発事象の注記)

該当事項なし。

4. その他

(1) 役員の異動

2025年6月27日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定である。

①新任監査役候補

氏 名	備 考
谷口 好朗	現 広島銀行 常務執行役員 東部統括本部長

(注) 谷口 好朗は、社外監査役の候補者である。

②退任予定取締役

氏 名	備 考
原 耕作	—

③退任予定監査役

氏 名	備 考
田中 博志	—

(2) 受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	前年増減比 (%)
報告セグメント 船舶事業	40,325	41,032	1.8
その他	676	670	△0.9
合 計	41,001	41,702	1.7

(注) 1. 金額は製造費用による。
2. 内部取引は控除している。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日		当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日		前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント 船舶事業	45,947	99.1	44,109	98.8	△4.0
その他	435	0.9	539	1.2	23.7
合 計	46,383	100.0	44,648	100.0	△3.7
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年増減比 (%)
	26,831	57.8	15,692	35.1	△41.5

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	64,212	47,985	△25.3
その他	425	539	26.9
合 計	64,637	48,525	△24.9

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	96,621	100,497	4.0
その他	20	21	2.4
合 計	96,642	100,519	4.0

(注) 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正している。

2025年3月期決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて個別、連結ともに減収減益の決算となった。(百万円未満切捨て)

区 分				前期 (A)	当期 (B)	比 較 (B-A)
売 上 高	個 別	船 舶 事 業	新 造 船	(15隻) 40,909	(13隻) 40,209	(△2隻) △699
			改 修 船	(67隻) 4,647	(64隻) 3,562	(△3隻) △1,084
			そ の 他	319	273	△45
			計	45,876	44,046	△1,830
		陸上・サービス事業		53	62	8
		計		45,929	44,108	△1,821
	連 結 子 会 社	船舶事業		70	63	△6
		陸上・サービス事業		382	477	94
		計		453	540	87
	連 結	船舶事業		45,947	44,109	△1,837
		陸上・サービス事業		435	539	103
		合計		46,383	44,648	△1,734

(注)個別・連結の減収の要因は、新造船の売上対象隻数が2隻減少(15隻→13隻)したこと、船種の違い、各船の決算日における工事進捗度が異なることによる。

また、改修船については、前期に改造船工事、大口の修繕工事の完工があったことから反動減となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比 較 (B-A)
損 益	営業利益	個 別	3,165	1,399	△1,765
		連 結	3,183	1,415	△1,767
	経常利益	個 別	3,072	1,164	△1,908
		連 結	3,088	1,177	△1,910
	当期純利益	個 別	2,253	1,012	△1,240
		連 結	2,261	1,017	△1,243

(注)個別・連結の減益の要因は、新造船においては、資機材価格の値上がりや、人件費の高騰などの影響により、低採算となった船の売上高が占める割合が多かったため、前期に比べ減益となった。また、改修船については売上高と同様に前期からの反動減となり減益となった。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところであるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないことから、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。また資機材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇し高船価化している一方で、運賃、用船料の水準が折り合わないことや、造船各社の期近な船台が埋まっていることから対象納期が3年以上先となるような先物も多くなっており、船主側に発注を控える動きがみられている。

このような状況のもと、受注については、外航貨物船を中心に、豊富な建造実績のあるフェリーを受注することに努めた結果、新造船8隻(一般貨物船、フェリー、ロールオン／ロールオフ型貨物船(RORO船))、修繕船他で前期よりも減少するものの、ほぼ例年並みの479億85百万円(前年度比 25.3%減)を受注し、受注残高は、新造船25隻他で1,004億97百万円(前年度比 4.0%増)となった。

(単位:百万円)

	前期	当期
受注隻数	12	8
受注高	64,212	47,985
受注残隻数	22	25
受注残高	96,621	100,497

3. 株主配当について

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

4. 2026年3月期の業績予想について

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	45, 000	45, 500
営 業 利 益	700	700
経 常 利 益	600	600
当 期 純 利 益	500	500

2026年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

5. 役員の異動について

(1)役員の異動

2025年6月27日開催予定の定時株主総会をもって就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定。

①新任監査役候補者

氏 名	備 考
谷口 好朗	現 広島銀行 常務執行役員 東部統括本部長

(注)谷口 好朗は社外監査役の候補者である。

②退任予定取締役

氏 名	備 考
原 耕作	

③退任予定監査役

氏 名	備 考
田中 博志	

(おわり)